事務事業評価シート2（一般事業）

1 基本情報

		事業番号	0240/350510/07/02		事業の類型		4
年度	19	事務事業名	商店街空店舗等活用事業補助金	作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名			商工振興事業	担当部課名	産業振興課		
政策名			にぎわいと活気のあるまちづくり				
施策名			商業・ｻｰﾋﾞｽ業・観光	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために（具体的に）		市内の商業者				
	誰（何）を対象として		新規に市内商店街の空店舗で事業をされる商業者				
	意図（どのような状態にしたいのか）		3年間にわたり家賃の補助をすることで、新規に商店街空店舗で開業していただき、空店舗の増える商店街の活気を取り戻す。				

2 事業の概要　Do

実施の概要		市内の商店街の振興を図るため、当該商店街が形成されている地域で空き店舗を借り上げ、出店する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	補助金受領者数	店	4	3	1	1
	出店維持数	店	4	4	3	

3 投入資源

会計区分：一般会計　　事業費単位：円

インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.050	0.050	100.0	0.050	100.0	0.050	100.0	
	臨時職員			－		－		－	
支出内訳	人件費	1,402,408	1,143,534	81.5	1,174,635	102.7	1,128,172	96.0	
	事業費	1,284,000	929,000	72.4	867,000	93.3		－	
	合計	2,686,408	2,072,534	77.1	2,041,635	98.5	1,128,172	55.3	
財源内訳	国庫支出金			－		－		－	
	県支出金			－		－		－	
	市債			－		－		－	
	その他			－		－		－	
	一般財源	2,686,408	2,072,534	77.1	2,041,635	98.5	1,128,172	55.3	
	合計	2,686,408	2,072,534	77.1	2,041,635	98.5	1,128,172	55.3	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助店舗数							
指標説明（式）		店舗数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度（計画）	前年比	備考
	目標	4	3	75.0	4	133.3		－	
	実績	4	4	100.0	4	100.0			

指標名2									
指標説明（式）									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度（計画）	前年比	備考
	目標			－		－		－	
	実績			－		－			

【効率性】

指標名１		1店舗あたりの補助金の額							
指標説明(式)		補助金額/店舗数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	321,000	232,250	72.4	216,750	93.3		－	

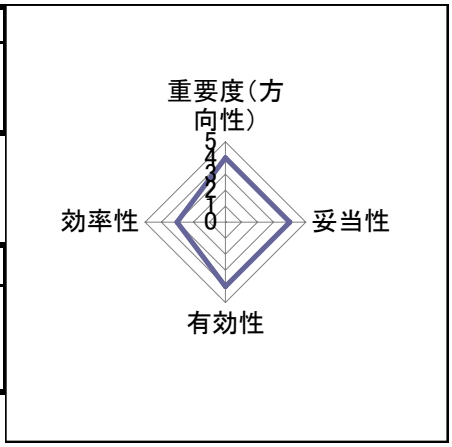
指標名２									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			－		－		－	

5　事業の評価(19年度実績)　Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	商店街振興のため空店舗で開業する新規出店者を支援することにより、商店街組織の維持、消費の市外流出等の抑制と消費意欲の向上を促進することにより「活力あるまちづくり」を行う。	4	4
	市民ニーズ	商店街での1店の廃業であっても、商店街自体の魅力におおきく影響するため、活気ある商店街は、相乗効果をなし、買物に訪れる市民のニーズも大きい		
有効性	成果目標(改善)達成度	多額の資金を要する開業時に家賃を補助することで、開業意欲につなげる事ができた。	4	4
	市民サービス	商店街の周辺には住宅があり、商店街の活性化は、市民生活に大きく影響します。商店街の存続は、特に車に乗らない高齢者にとってサービスに直結するものがあります。		
効率性	コストの節減	今後、補助率及び補助期間の見直しを行い、コスト削減を図る必要がある。	3	3
	手段の最適性	空店舗対策については、抜本的な対策がないなか、商店街の活性化とまでは行ってはいないが、空店舗を喰い止める手段としては，最適である。		

6　課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	3年間の補助終了後の事業継続を促す必要がある。



7　事業の改革改善　Action

(1)評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	3年間の補助終了後の事業継続を促す。

H19→H20予算反映額	

(2)20年度の実施方針

継続実施

検討の有無	―
総合指標	21